

## 【講演2】 「スリランカの幼児教育における日本の技術協力 - いくつかの事例を中心に - 」

S. M. Punchi Banda ( J I C A スリランカ事務所 )

(内田) 次に講演2「スリランカの幼児教育における日本の技術協力 - いくつかの事例を中心に - 」と題して、Punchi Banda先生より話題を提供していただきます。先生は1950年にお生まれになられ、スリランカ大学より経済学学士を取得され、筑波大学にて修士号を取得されています。ケラニア大学経済学部で助手、講師を務められた後、1988年に九州大学より博士号を取得されたというご経歴をお持ちです。日本にてシンハラ語の教師を経て、1992年よりJICAスリランカ事務所シニアアドバイザーとして調査等に従事しておられます。それではPunchi Banda先生、お願いいたします。

(Punchi Banda) ご紹介いただきましたPunchi Bandaと申します。私はスリランカにおける幼児教育の現状と課題について、技術協力の事例を中心に以下1から6に書いてあるような構成でプレゼンテーションをしていきたいと思っております。

まず制度的幼児教育の発生要因、次に制度的幼児教育の現状と課題、そして政策、計画、実施体制、日本の技術協力についてお話ししたいと思います。技術協力では2つのアイテムを取り上げたいと思っております。1つは青年海外協力隊派遣スキームによる協力と、もう1つは草の根の技術協力、パートナー型というスキームについて、説明したいと思います。

スリランカは日本の北海道の約7割に当たる国土面積を持っている国であり、人口は現在約1940万です。皆さんに配布した資料とこの数字は違っていると思っておりますが、こちらが一番最新の統計ですので直していただきたいと思っております。都市部に住むのは人口の22%であり、人口の72%が農漁村、残りの6%がプランテーション部門となっています。それぞれの地域の生活環境は違い、その特性が幼児教育に関連があると思うので、いま紹介したわけでありませぬ。

1人当たりGDPの額は940ドルですが、これを除くと識字率は94%であり、平均寿命、就学率、児童死亡率等の統計から見ると、ほかのアジアの国々よりは先進国並みの指数ではないかと思っております。もちろん、GDPのレベルでは1000ドル未満で、LDCというほど遅れている開発途上国ではありませんが、一応途上国の1つとしていまだにグループ化されている国です。

下のほうの欄に行政制度と書いてあります。スリランカは国土面積の小さな島国ですが、行政管理の上では中央政府と州政府という2つの制度があります。中央政府の制度では9つ（現在、機能的には8つ）の州があり、県が25県あります。そして郡があって、その郡の下にまた村落単位のGN地区というものがあります。こうした流れが幼児教育のいろいろな政策を図り、実施をする時には非常に有効になると思っております、ご紹介しました。

このほかに、日本と似ているかもしれませんが、地方行政、つまり市町村制度があります。

どこの国にもあることだと思いますけれども、それぞれの国の生活パターンの変化によって幼児教育のあり方も変わっていくのだと思っております。そういう側面から見ると、スリランカは1970年代後半から、従来



の自給自足的な生活パターンから市場依存型生活パターンに変わっていきます。この合間にもいろいろな段階がありますが、ここにはあまり関連がないので、極端にこの2つだけを取り上げます。

従来の自給自足の生活パターンの中では、土地、水、植物、動物等がすべて資源になります。こういうものの共同を利用し、そういう共同観をもって人間が行動するわけです。そういう生活の中では、幼児は与えられる教育をもらうというよりも、自分の両親、兄弟、親戚、または社会人等の環境に自分で慣れていくという幼児教育があったのではないかと思います。私はそれを育成提供幼児教育と述べたいと思います。

これに対し今は農村でも漁村でも都市部でも、都市部の中でも低所得者地域や高級住宅地域等いろいろありますけれども、どこの生活基盤でも市場依存型生活パターンを確立しようとしています。このパターンの特性は何かというと、重点になるのは自然資源ではなく、交通、電力、水道、通信というものです。この意味は何かというと、まず固有性、孤立性であり、それが能率に結びついて、能率から増産にいて、増から増収という発展過程を目指しているわけです。

したがって、こういうところでやはり制度的幼児教育が発生してくるわけです。そうすると、これが教育の一環として位置する努力をするわけです。

スリランカは全島植民地支配が1815年から1948年までの約130年間続きました。この長期にわたり、イギリス人の植民地になっていたわけですから、われわれの文化、教育、行政、すべてがイギリスの影響を受けたわけです。したがって、教育、行政等に受けた影響がいまだに非常に根が深いということは忘れてはいけないことです。

次に制度的幼児教育の発生要因について、いろいろ考えられるのですが、いくつか整理してみました。まず1つは、女性の社会的な役割の変更に伴って幼児教育の発生要因が生まれました。海外出稼ぎ者は約125万人といわれていますが、その中で約65%が女性です。つまり、1977年に自給自足経済から公開政策に変わりますが、それ以来、ほとんどの人たちが海外に自由に行けるようになりました。そうすると低所得者の家庭から、主に中近東を中心とした地域に出稼ぎに行くようになりました。それが今、スリランカでは外貨獲得の重要な収入資源となっています。

もう1つは主な生産業がないため、いま製造業は繊維製品産業が担っています。つまり、これは必要な材料のほとんどすべてを海外から輸入して、それでスリランカの安い労働でもって加工して、さらに先進国に販売するという加工産業であります。この加工産業に従事しているのも、約80%が女性です。この工場も、またさらに都市部ではなくて、ほとんど地方に位置しているわけです。

したがって、こういうところに朝から夕方まで働いていると、やはり子どもの世話ができません。もちろん、まだ子どもを持っていない女性が働いているのだという反論があるかもしれませんが、実は収入がたまって、それで結婚して子どもができた後も、やはり子どものために幼児教育が自分の居地にあってほしいと思う、1つの原因となっています。

もう1つ、紅茶・ゴムなどのプランテーション産業も経済を支える重要な産業でありますけれども、多くの従業員が女性であります。こういうふうに社会の役割のほとんどが女性となると、やはり幼児教育が自分の居地にあってほしいということで、その発生要因となります。

次に女性の社会的ステータスとありますが、現在のスリランカの大統領も女性でありますし、1960年代、

世界初めての女性首相が誕生したのもスリランカです。今、大学教授、弁護士、高等裁判官等、いろいろな方々のそのポストを見てみると、だいたい半分女性です。大学の教室を見ても、だいたい半分以上は女性が占めています。こういうふうにかなり女性の社会的役割が変わってくると、それが生活パターンに影響します。これをもとにして共働き、核家族というものが今どんどん増えてきています。これも1つの制度的幼児教育の要因ではないかと思えます。

次に緑の革命という言葉がありますが、これは1960年代後半に広がりました。どういうものか。米が主食なので、農業、稲作で米の収量高を高くするために多収品種といって、収量が沢山とれる品種を改良して、それをアジアの国々に導入しました。スリランカにもこれが入りました。そうすると、今まで1年1期作であった稲作が、1年に2期作できるようになって、農家の人が非常に忙しくなります。農閑期が縮小されて、子どもの世話をする時間など全然考えられないほどになってきます。今まで兄弟だけでなく、おじいさん、おばあさんの力を借りてもらっていたものが、必ずしも得られなくなってしまいました。こういうものも、今まで全然幼稚園というものを見たことも聞いたなかった自分の居地に、幼稚園を呼ぶ重要な要因となりました。しかし幼児教育の施設などないところですから、コミュニティホールやお寺の説教ホール、教会の敷地等いろいろなところを使って幼児教育を、幼稚園を作ることになったわけです。

もう1つの要因として、60年代後半からスリランカの教育に大きな変化が起きます。それはどういうものかという、知識重点型教育からスキル重点型教育へ移行であります。つまり先ほど説明にもあったように、経済活動に重要な労働力が生まれぬ教育課程になっていたため、それをし直そうという意味で教育改革が行われました。その結果として、かなり進学に厳しい教育課程が紹介されるわけです。

皆さんの添付資料の中の別添表1と別添図2を見てください。まず別添統計表1ですが、Number of Government Schools by Statusと書いてあります。スリランカでは皆国立の学校で、9232校あります。ここで訂正として、下から3番目の欄に52という数字がありますが、これは3952に直してください。

National Schoolsという学校は中央政府の文部省の管轄になっている学校で、非常に設備がよくて、質として教育が非常によいといわれている学校です。したがって、これは数としては非常に少ない。326校しかないものですが子どもどもを学校に入れようとする時に、みんなこういう学校を選ぶわけです。ですから、ここに子どもを入れるのには非常に競争が激しくなっています。

以下に書いてある1A B、1C、Status2、Status3という学校は中央政府の文部省の管轄ではなくて、州政府の教育省の管轄になっています。もう1つの特徴としては、こういう学校ではすべての教育課程を揃えていないので、質的にかなり教育が遅れており、また設備もかなり遅れているという実態があります。このように教育機関にはいろいろな格差があり、進学に関しては非常に厳しい競争があるわけです。

その模様を示しているのが次ページの別添図2です。三角形の図が書いてありますが、一番下のところにSchool Entranceとあります。つまり、平均的に30万から32万くらいの子どもが毎年学校に入学するわけです。4~5年勉強すると、右側書いてあるGrade 5の試験を受けるわけです。これは非常に単純な試験ですが、なぜこういうのを課するのかという、やはり先ほど申し上げたように、設備のない、質的教育を受けられない学校の子どもたちにいい学校に入るチャンスを与えるためにこれを設けているわけです。

したがって、この試験には約27万5000人が受験しますが、たった10%がこれに合格するわけです。かな

り激しい競争を経て、その人たちがNational School とか、1 A、1 Bという学校に入れるわけです。そこからまた何年間か勉強すると、日本でいうと中学校卒業試験のようなものがあります。O / L Exam Sitting というのは中学校卒業試験のようものです。そこには約30万人の学生が毎年受験します。その30万人から40%くらいしか合格しませんが、その40%が次に高校に入って2年間勉強して、それでA / L試験を受けます。これは皆イギリス式の試験制度であり、言葉さえもいまだに全部イギリス式のもです。17万5000人くらいの受験生がいて、そこから約45%合格します。つまり、高校卒業生が45%で、これは高校卒業とともに大学入学資格試験にもなっています。



しかし、9万2000人の合格者が大学に実際全部入れるのかというと、そうではありません。大学に入れるのは一番トップに書いてある1万2500人だけです。つまり、トップレベルの実績でA / L試験を合格しないと大学には入れないわけです。

なぜこうなっているのか。今スリランカでは私立の大学等、私立の学校はありません。全部国立です。国立の大学は13校ありますが、その13校にはこのくらいのキャパシティしかありません。こういう激しい競争があるた

め、一般の家庭ではこの制度で進学させるために幼稚園教育から真面目に考えていく必要があります。

したがって、子どもがお腹の中にいる時から、両親は考えているわけです。自分の子どもが生まれたら、どこの幼稚園に入ればNational School に入れるのか。どうしたら5 grade の試験で一番トップレベルの実績を持って、またはAレベルの試験で一番トップレベルの実績を持って進学できるのか。そういうことがいま非常に大きな問題となっています。

下のほうの写真で見えにくいかもしれませんが、スリランカでは競争が2つあります。1つは学校に入ってから5 grade の試験、Oレベルの試験、Aレベルの試験を狙ってサポート教育を受けないと試験にパスできないということです。したがって、どんな田舎に行ってもこういう看板がいっぱい重なっています。これは塾や家庭教師の宣伝です。学校に入る前も、やはりいい幼稚園を選ぶためにこういうふうな宣伝が珍しくありません。

次の要因として申し上げたいのは、小学校入学年齢の変化です。1972年に従来は5歳だった入学年齢をいきなり6歳にします。これは教育改革の一貫として実施されたものですが、いきなり6歳にすると、今まで5歳から学校に入っていた子どもがやはり1年間教育を損したような感じになり、親が非常に心配します。その分何らかの形で教育するためということで、幼稚園に行かさざるを得なくなったわけです。これでかなり私立、個人、またはいろいろな園児用の幼稚園が乱立するようになりました。

幼稚園教育を受けて6歳になった子が学校に入ってくると、幼児教育を受けた子どもと幼児教育を受けなかった子どもの間にはかなりの格差が見られ、一緒についていけなくなってしまいました。そういう問題が目立ってきたので、それを緩和するために1978年にまた入学年齢を5歳に戻しました。しかし5歳に戻しても、小学校で1年間幼児教育を補給するということにしたわけです。ただし、ここで教育を与えるのは小学校の先生であって、楽しく幼稚園で勉強するという環境ではなく、何らかの形で文字や数字を教え

るという教育であるということとは忘れてはならないことです。

6番目に1979年が国際児童年として発表されるわけですが、それとともにスリランカではChildren's Secretariatという組織を設立します。Children's Secretariatは国際児童年の目標を達成するためにいろいろなアクションプランを作ったり、政策を作ったり、それを実施するために作ったわけですが、設立以来、2004年末までに11回所属する省庁が変わりました。一番最初は婦人問題省に所属していましたが、その後社会福祉省に所属したり、計画自治省に所属したりして、今は女性科学独立省に所属しています。そのようにいろいろなところに所属が移っているわけです。ですから、こんなに長い年月がたっても、やはりその政策を策定したり、方針を決めたりするためには非常に時間がかかっています。

日本と比べてみると、日本では1947年辺りから教育法案の中で幼児教育の重要性が定められ、それに従って幼稚園の基準等が早くから定められましたが、スリランカではChildren's Secretariatができるまでそういう準備もしていませんでした。でも、この設立後はそれがあるだろうと私たちは期待していましたが、実際には1999年になってやっと幼稚園の基準がこういうものであってほしいというものが出たわけです。

この中で驚くべきことに、日本ならば何人かの子どもにはこのくらいの先生がいてほしい、このくらいの環境があってほしい、このくらいが設備がほしいということが書いてあるわけですが、スリランカの場合は教師は教育課程の中の中学校を卒業したレベルでよいと書いてあるわけです。したがって、いま大きな問題となっているのは、こういう改善をもとにChildren's Secretariatを設立したとしても、いまだに資格を持っていない質のよくない教諭が幼稚園を経営したりしているということです。

では、制度的幼児教育が発生する前にはどういう教育があったか。これがChildren's Secretariatを設立した時からいろいろ広げようとしている幼稚園の写真ですが、時間の制限もあるので、こちらは飛ばします。

以前の幼稚園の教育は育成的幼児教育で、子どもたちは身の回りの草の種や木の実などを使って遊んでいました。これは日本で使っているコマですが、子どもが自分でその果物の中身を食べて、その種に自分で穴を開けて、コマを作り、遊んでいたわけです。こちらもそうです。これはココナツの殻ですが、殻を上手に使っていろいろ遊ぶものを作って遊んでいたわけです。こういうものには、季節感や共同感を持ち、他人の苦勞を知って、実感を持ってできていた教育がありました。制度化教育の中にこういう点が見えないのが課題ではないかと思います。

次に制度教育の大きな特徴を見てみたいと思います。これはコロンボから約20キロのところにある幼稚園ですが、幼稚園としてふさわしくない環境で幼稚園を開いています。幼稚園の先生がいますが、この先生が住んでいる家の軒下で幼稚園を開いているわけです。この家は非常に屋根が低くて暑い。スリランカは暑い国です。私はこの中に入ってみましたが、15人くらい入ったら息ができないくらいに暑いところでした。それにトイレはないし、洗面器などありませんでした。こういうものがだいたい普通です。

この写真は運動場ではなくて、普通の駐車場です。このお寺の幼稚園の駐車場で子どもが遊んでいるわけです。こういうところでは手を洗うところがないので、そのまま豆を食べようとしています。このように衛生面が遅れているわけですが、設備が揃わないまま、幼稚園を始めてから設備に入ろうとするのがだいたい普通です。

Children's Secretariatは10カ年計画を作って、大きな役目としてE C C Dの確立をしようとしています。幼児教育を受ける児童率は今62%だそうです、それを2008年までに80%に増加しようと目標を立てています。しかし、いま現在62%といっている数字も、私には信じられません。Children's Secretariatはちゃんとした調査をまだしていません。州政府とChildren's Secretariatは重複した活動をしていますが、州政府もチェックしているくらいで、こういうふうな彼らなりの基準を作って始めているのは2003年のことです。ですから、こういうものは目標としてあったとしても、人材や設備の不足、予算の不足によってほとんど難しいのではないかというのが私の考えです。

次に、日本の協力についてお話ししたいと思います。日本の協力は個人で開いた、または援助で開いた幼稚園でありますので、国としての要請というより個人的な要請に応じた協力でした。添付資料に新聞記事を挟んでいると思いますが、日本からの支援はほとんど個人レベルで、いろいろな団体や個人、お寺関係などでやっているもので、それもほとんどがハードウェア的な協力です。

これがお寺ですが、次の写真の看板が読めますか。吉田ホールと書いてあります。どなたかが寄付されたわけですが、こういう建物を作るために寄付されているわけです。これはスランガニ基金というものですが、このスランガニ基金という援助は1992年頃から活動を始められて、ソフト型協力をしています。この方が援助をやっている方ですが、このいま映った写真、水がないから手が洗えないところに、こういうものを紹介しているわけです。これは身の回りで非常に安く手に入るものであり、こうやって使えば有効に使えますよといっているわけです。2つあるのですが、1つはリンスと1つは石鹸だそうです。そうやって使えば、水も大事に使えて、有効に意味あるように使えるということ、遅れている地域で紹介しています。ですから、私が言おうとしていることは、この両方がいるということであり、そうやって成功している例もあるということです。

国レベルで協力が始まるのは、JICAが技術協力としてスキームを導入してからです。1991年に始まってから2004年までに約589人の青年隊員が派遣されていますが、そのうち33名が幼児教育に関連する隊員です。この人たちは教育を与える幼稚園ではなく、楽しく遊びながら教育を受けるということが幼稚園であるということで、いろいろな遊びとかいろいろな見方から見たものを紹介しているわけです。

この青年海外協力隊の派遣によって1つ成功したプロジェクトがあります。なぜ成功したか。このプロジェクトは11年間、9名の隊員を継続的に派遣して、草の根の無償とか、技術研修とかといものと結合して作ったものであり、11年間保ってきたいろいろな技術移転がいまだに定着して継続しているところがあります。それが有効に、その同じ地域内だけではなく、全国的に広がりようになりました。そういう意味で、われわれはそれを成功例だと言っているわけです。

これが国レベルよりも早く成功した理由を、5つここに挙げてあります。1つは積極的なカウンターパートがいたことです。このカウンターパートが日本のある大学で研修を受けて幼児教育の大切さを深く理解して、国に帰ってからそれを実現しようとした。そういうふうに積極的に考えたカウンターパートがいました。

このセンターにはいま教師養成センターも作って、これが研修を受けた幼児教諭ですが、2005年までにこの同じ地域の幼稚園の先生をすべて資格を持った先生にするというマスタープランを作りました。ですから、第2番目としてはその狙いがはっきりしたわけです。

あともう1つは、日本の大使館が管轄している草の根の無償援助というスキームがありますが、協力隊員が窓口になって、それを利用しているいろいろな設備改善をしたわけです。それで継続的に派遣した9名の隊員が非常に積極的に技術移転の活動をした。また、モデル幼稚園の5名と教師訓練センターの4名が、日本で研修を受けたおかげで、かなりいろいろなソフト、教材の開発等に力を入れることとなっています。

これがモデル幼稚園ですが、こういう設備もあまりお金をかけたものではなく、適地適産みたいなもので、その地域に合うような形にできているということが1つ大きな特徴となっています。これが今、全国的なモデルにもなっています。

そしてあともう1つは、日本の技術協力は草の根技術協力でパートナー型というのですが、このパートナー型というのはJICAが紹介している新しいスキームです。例えば日本の1つの団体またはNGOが開発途上国でいろいろな活動をして、その経験をさらに生かして協力したいと思った場合、その計画や方針を認めて、さらにJICAがサポートするというスキームで、今1件実施しているものがあります。

これは奈良県にあるNGOですが、絵本の導入によって幼児教育の質的向上を図ろうというものを狙いとしています。このNGOはいろいろな絵本の展示会を行ったり、絵本作成のワークショップを開いたり、絵本の重要性に関する講演をしたり、モデルになるような絵本を翻訳したり、またそれを普及したりといろいろな活動をしています。また、コロンボ都市だけではなく、地方都市でも田舎でも、かなりこの活動を広げています。それが大変な人気となっています。こういうふうに翻訳をしながら、そういう活動をしています。

技術協力の将来の展望としては、この4点を強調したいと思います。1つは政策指導型協力の可能性が非常に高いということです。今、基礎的な調査統計資料のないままに政策をしていますが、日本からの協力がこういう関係でできたら、かなりよい方向に向けられるのではないかと思います。

2番目は技術移転型協力、つまりソフト型です。いろいろな建物を作ったり、道具を揃えたりしていますが、教師にとってはそれをどうやって有効に使っていい教育ができるのかがポイントとなっています。こういうことは非常に大事ではないかと思います。

3番目として調査、研究的な協力が必要です。教育は地域に見合うようなものにする必要があると思いますが、そういうニーズ、アイデンティフィケーションは非常に重要だと思います。

4番目は地域的総合開発計画の住民参加型協力としての可能性が挙げられます。どこの地域に行っても、住民参加型協力というプロジェクトの中に、必ずといっていいほど幼児教育の分野が入っています。こういうものから入っていけば、住民参加がもっと積極的になった村落開発の計画ができるのではないかと思います。

時間が長くなりましたけれども、ご清聴ありがとうございました。

(内田) 私どもの大学は全国89の独立行政法人の国立大学の中で、最も女性教員が多い大学であり、女性の比率は33%という数字であります。これは女性教員の比率が飛び抜けて高いわけで、89の大学を平均すると、女性教員は10.8%にしかすぎません。

わが国はいかに後進国であるかということ認識させられたわけですが、次にまた胎児期からもう競争が始まって、13の国立大学を目指して競争が始まるというお話を伺って、これは大変だ、やはり日本でよ

かったかな、そんなふうにも思いました。

そして最後にご提言くださった技術協力の将来の展望4点のうち2つ目、先生が技術移転型協力と名付けられたその協力の仕方が、恐らく私どもの拠点で可能性がある方向なのではないかと受け止めさせていただきます。特に教員養成や保育者研修の分野に協力ができるのではないかと。ソフト型の協力で、しかも現地の実態に合わせた形で、一緒に寄り添う形でのソフトの提供、協力をこれから私ども拠点のメンバーで探ってまいりたいと思います。